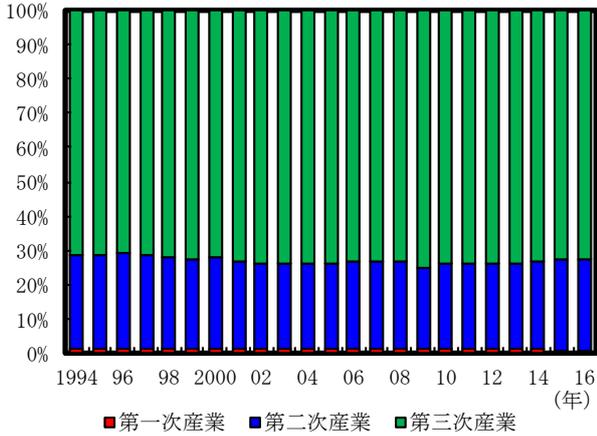


## 第三次産業の景気動向について

1. 近年我が国GDPの約7割は、いわゆる第三次産業によって生産されている(図1)。第三次産業には農業、製造業等以外の様々な業種が含まれるが、その多くがサービス産業に分類される(図2)。
2. そこで、サービス産業の具体的かつマクロな実態を、SNA推計で主に用いられている「サービス産業動向調査」で確認すると、
  - ①業種(大分類)別にみると主に「運輸業,郵便業」、「情報通信業」、「医療,福祉」、「生活関連サービス,娯楽業」、「不動産業,物品賃貸業」の売上高ウエイトが大きいこと(図3①、②)
  - ②前年同期比の伸び率の推移をみると、「運輸・郵便業」や「情報通信業」、「不動産業,物品賃貸業」を中心に足下で確かな増勢がみられること(図3③)等が確認できる。
3. これらの業種が好調である背景について整理すると、
  - (1)運輸業,郵便業  
近年道路貨物運送業や運輸に付帯するサービス業の寄与が大きい(図4①)。前者についてはEコマースの拡大等に伴う貨物取扱量の増加(図4②)が、後者についてはインバウンドの拡大に伴う飛行場業の収益拡大(図4③)等が背景にあると考えられる。
  - (2)情報通信業  
情報サービス業の増勢が、ここ数年の増勢に寄与していることが伺える(図5①)。情報サービス業にはソフトウェア受注やシステム管理業等が含まれるが、中でもゲームソフトが新型ゲーム機の発売以来、好調に推移していることが足下の増勢の大きな要因となっている(図5②)
  - (3)不動産業,物品賃貸業  
不動産賃貸業の一貫した好調さが確認できるが(図6①)、これは景気全体の持ち直し基調を背景にしたオフィス賃貸の伸びが背景にあり、実際、大都市圏のオフィスビルの空室率は近年低下の一途を辿っている(図6②)。といった点が指摘できよう。
4. また、上記以外の特色のある業種に注目すると、
  - (1)商業動態統計により卸売業の販売額の動向をみると、2016年半ば以降持ち直しが確認できる(図7①)。本業種においては、とりわけ鉱物・金属材料、産業機械器具、化学製品卸売業が足下で増加しており、鉱工業生産の増勢とリンクした動向であることが伺える(図7②)。また、足下の各種資源価格の上昇も、本業種の販売額上昇に一定程度寄与しているものと思われる(図7③)。
  - (2)医療,福祉は高齢化を背景に医療費が一貫して増加しており(図8)、短期的な景気変動と異なる長期的・構造的要因による影響が大きい。といったことが確認できる。
5. これらの各業種の特徴・動向も踏まえ、現在月例経済報告では、第三次産業については「持ち直している」と判断しているところ、背景状況も含め、その持続性を引き続き注視していく必要がある。

図1：各産業のGDPに占める割合



(備考)内閣府「国民経済計算」により作成。

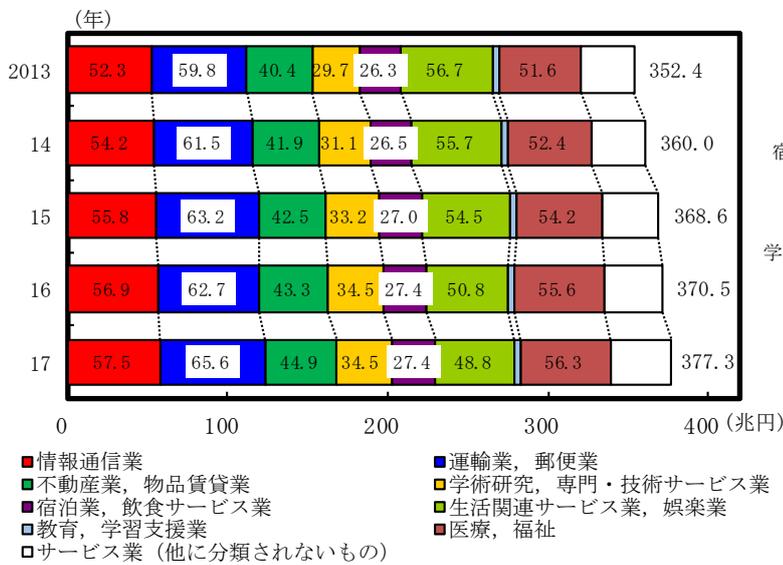
図2：第三次産業の業種について

第一次産業	第三次産業
A 農業、林業	G 情報通信業
B 漁業	H 運輸業、郵便業
	K 不動産業、物品賃貸業
	L 学術研究、専門・技術サービス業
C 鉱業、採石業、砂利採取業	M 宿泊業、飲食サービス業
D 建設業	N 生活関連サービス業、娯楽業
E 製造業	O2 教育、学習支援業
	P 医療、福祉
	R2 サービス業(他に分類されないもの)
	J 金融業、保険業
	F 電気・ガス・熱供給・水道業
	I 卸売業、小売業
	O1 教育、学習支援業(学校教育)
	R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)
	Q 複合サービス事業
	S 公務

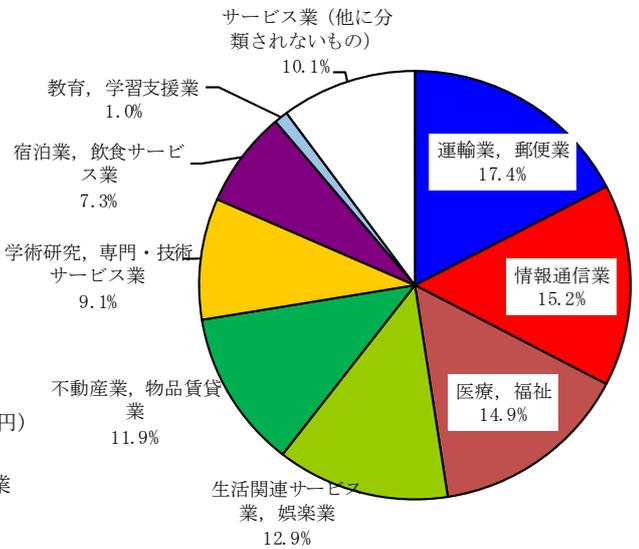
サービス産業動向調査の対象業種

(備考)総務省「日本標準産業分類」等により作成。

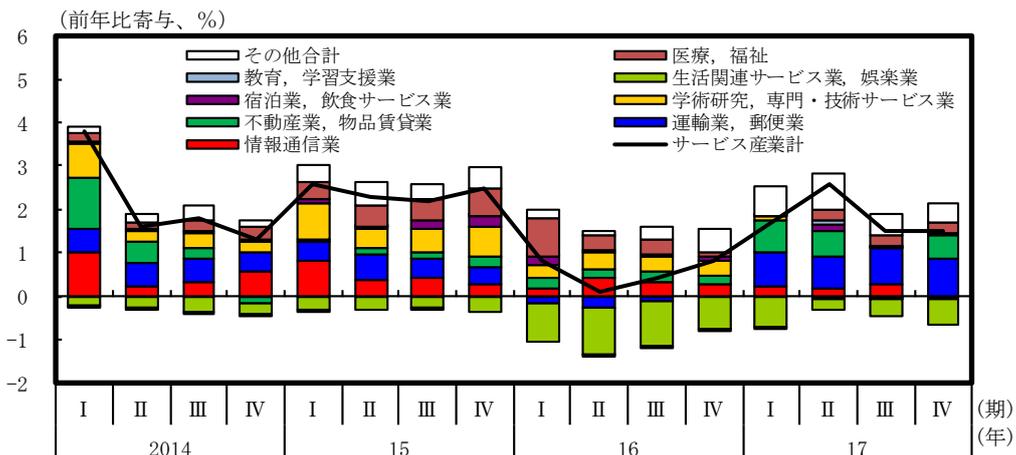
図3①：サービス産業の売上高の業種別の推移



②業種別売上高ウェイト(2017年)

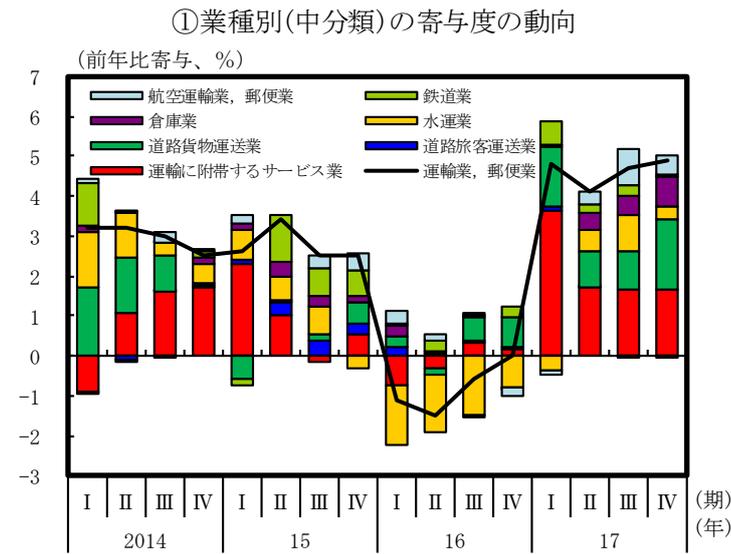


③：業種別(大分類)の寄与度分解

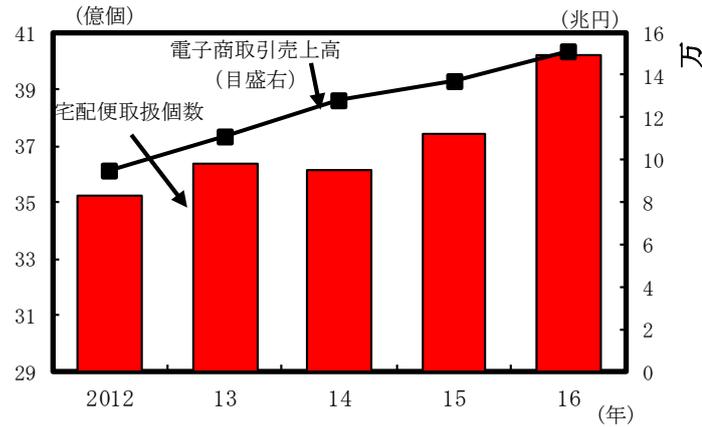


(備考)総務省「サービス産業動向調査」により作成。

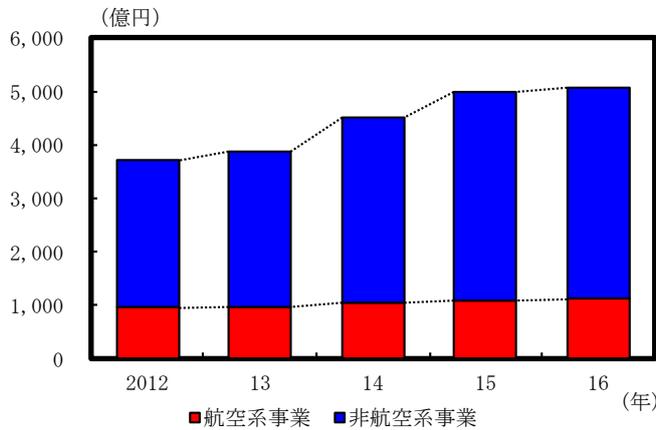
図4：運輸業、郵便業の動向



②電子商取引売上高と宅配便取扱個数

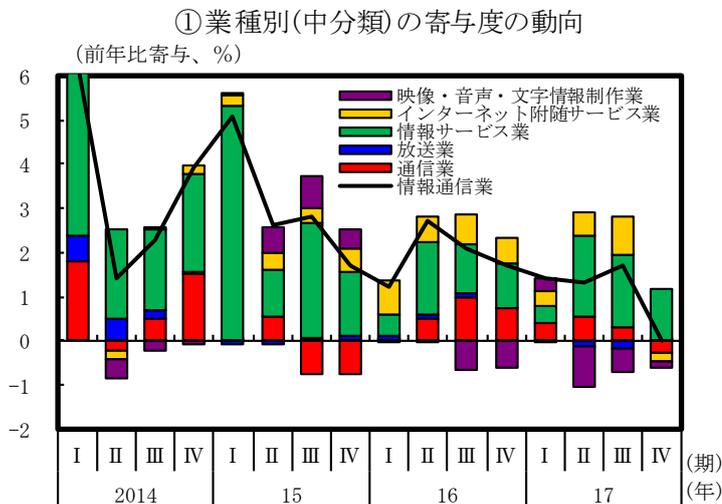


③我が国空港の売上高の動向

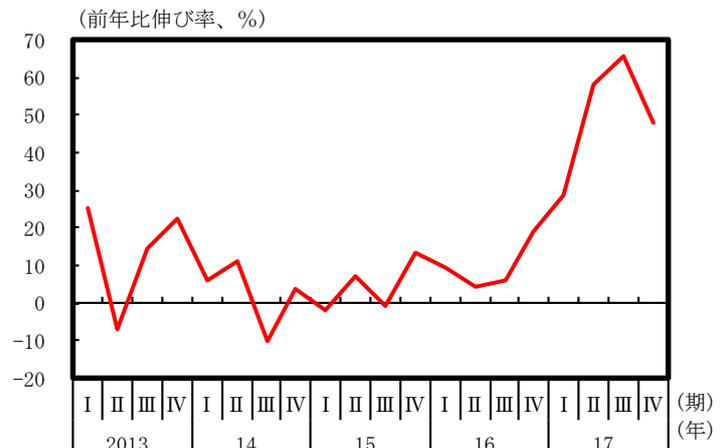


- (備考) 1. 総務省「サービス産業動向調査」、  
経済産業省「電子商取引に関する市場調査」、  
国土交通省「宅配便取扱実績について」  
「空港別収支」により作成。
2. ②の電子商取引売上高は、物販系のほか、サービス系、  
デジタル系を含む。
3. ②の電子商取引売上高は暦年、宅配便取扱個数は年度の値。
4. ③の「航空系事業」には着陸料等による収入が含まれ、  
「非航空系事業」にはターミナル内の店舗収入等が含まれる。

図5：情報通信業の動向

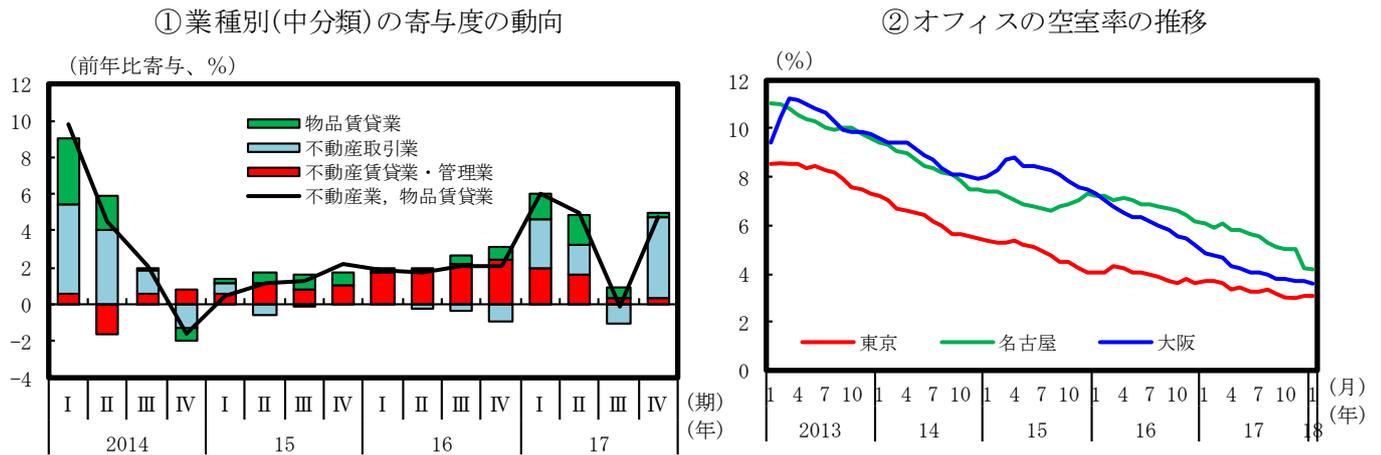


②ゲームソフト売上高の動向



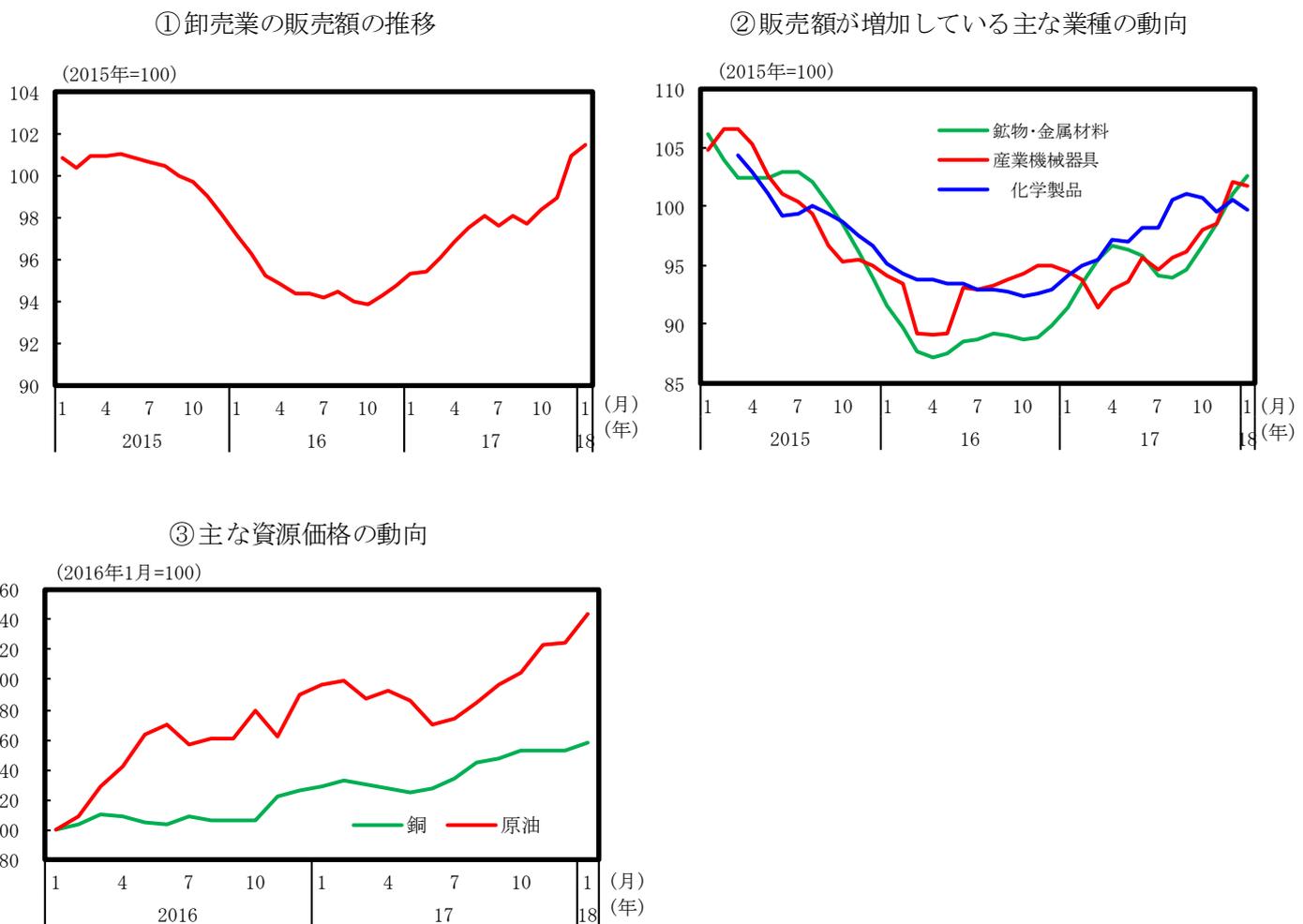
(備考) 総務省「サービス産業動向調査」、経済産業省「特定サービス産業動態調査」により作成。

図6：不動産業、物品賃貸業の動向



(備考)総務省「サービス産業動向調査」、三鬼商事「オフィスマーケットデータ」により作成。

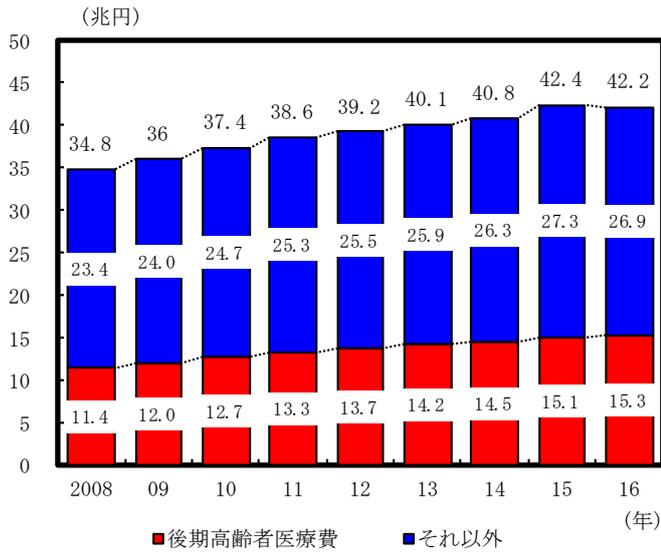
図7：卸売業の動向



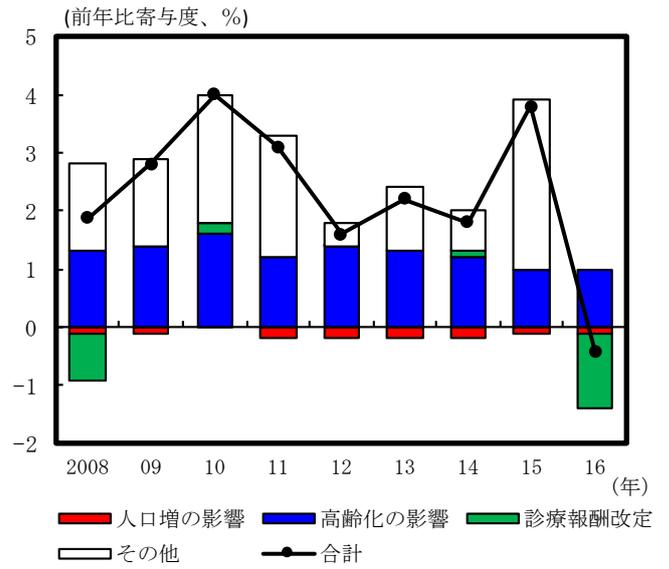
(備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」、東京証券取引所「ドバイ原油市況」、London Metal Exchange「Daily Official and Settlement Prices」により作成。  
2. ①、②は季節調整値(後方3ヶ月移動平均値)。

図 8：医療、福祉の動向

① 我が国医療費の動向



② 医療費の伸びの寄与度分解



(備考)厚生労働省「医療費の動向」により作成。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付  
 下野 友也 （直通 03-6257-1566）  
 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。